

「世界一、企業が活躍する国」の現状

資料室報 No.157

2017・7・8

はじめに

まるで巨大な地すべりのようにと称された7・2都議選。この自民党の大敗について首相は「結果について厳しい叱咤と深刻に受け止め反省したい」と選挙後の「政府・与党連絡会議」で述べたという。

しかしそれは大敗した選挙結果についてであり、この間の共謀罪の強行や改憲のスケジュール化、あるいは一連の「経済諸政策」の反省ではない。

さて、タイトルに示した「世界一^{うんぬん}云々」とは、この間に首相が行った施政方針演説(註一)^{おおやけ}の公^{うんぬん}な発言でもある。

あるいはまた少々時代がかった表現である「一億総活躍」とか「働き方改革」などが提起されて久しい。

とくに安倍政府の「産業競争力会議」が昨年5月にまとめた日本経済の成長戦略は、その目標としてGDP 600兆円の達成（現在は500兆円強）を打ち出しているが、このように打ち出される一連の「経済政策」について、マスコミ等も皮肉を込めて「…世界を見渡しても今の日本ほど、政府と民間が経済の立て直しに呼吸を合わせている国は珍しい」（日経 2016・6・8）などと評しているのがであった。

この間に首相は、国会で二回も「日本は世界で一番企業が活躍しやすい国を目指します」と述べていることから、政府としての企業への力の入れ具合がよーくわかるであろう。

だから当然、企業の利益を第一義とする経済政策がとられることになり、その半面、働く私たちは絶えずその政策に組み込まれてしまうことになる。

その結果が、会社の利益が巨額であっても、ベアは良くても雀の涙か、あるいはそれ以下のベアゼロという事が常態化されているのが現状である。

しかし驚くべきことには、企業の現預金（日本的に表現すれば内部留保）が世界的に膨張しており、その量＝額はこの10年間で約8割も膨らんでいるという。（日経 2017・7・2）

それによると「世界の上場企業の手元に歴大なキャッシュが積み上がっており、その総額は実に12兆^{ドル}（1350兆円）にも達しているという。（註一）

歴大^{ぼうだい}に貯^{ため}こまれたキャッシュとは「内部留保的」なものであると思うが、問題

はそうした額もさることながら、重要なことは、現在世界の経済成長率が鈍化していることや、しかもこの巨額の手元資金を活用する有望な投資先が見当たらないというのがより深刻であろう。

すなわち「蓄積されたお金（資本）が増殖出来ないような事態が生じている事であるが、こうした事柄についてはさらにその意味を分析しなければならない。

そして4月の日銀短観（註一3）でも2017年度の全国規模全産業の経常利益は53兆3千億円の見通しであり、これはITバブルの2000年度38兆円を大幅に超える額とされているようである。

このような事態を前提にして、以下述べることにします。

註一1 施政方針演説

第二次安倍内閣発足の直近の国会における施政方針演説(2013・2・28)とその後の所信表明演説(2013・10・15)で「世界一企業が活躍できる国をめざす」と述べている。

註一2 12兆ドル(1350兆円)の手元資金

2017・7・2日経新聞の一面記事によると、企業の現預金、世界で膨張、10年で8割増という。それによると「世界の企業の手元資金が膨らみつけ、現預金に保有債券や貸付金などを加えた広義の手元資金は12兆ドルであり、有利子負債の増は7割増19兆ドルであるが負債を超えるピッチで現金が積み上がっていて、数字の上では53%の企業が実質的には無借金経営になっている」と報じている。

地域別では米が2兆8千億ドル、欧州が2兆1千億ドル、日本は1兆9千億ドル、中国1兆7千億ドルであり、さらに「余剰資金をひたすら積み上げる経営姿勢は日本企業の専売特許であったが、ここにきて世界企業の『日本化』が進んでいる」などと報じている。一般的には手元資金が増えると財務的には安定するが、経営の効率性は低下するという。しかしより重大なのは1350兆円もの資本が、有望な投資先がなく、つまり有り余る資本が増殖出来なくなっている。という問題について注目しなくてはならないだろう。

註一3 日銀短観

短観とは、日銀が行う企業短期経済観測調査の略称。調査対象企業は全国1万1千社でアンケート方式で4半期毎に年4回行う。特に大企業製造業の業況判断が、景気動向を知る上で重要な資料とされている。

泣きっ面に蜂

財界の総本山とも言われる経団連(註一4)、その会長は財界の総理ともいわれる存在である。

その財界総理である榊原経団連会長へのインタビュー記事(朝日2016・10・7)がとても興味深いので触れておこう。

そこでは日本経済の現実を経団連はどのように捉えているのか？についてその一端を知る事が出来る。経団連会長は以下のように述べている。

- 1) 日本のGDPは1993年から20年間で増えるどころか減っている。この間、米のGDPは2.4倍、中国は16倍にも増えている。
- 2) 日本のGDPの世界に占めるシェアは1990年の13.8%をピークに2013年には6.3%に落ちて国際社会における経済的プレゼンス（影響力）は半減した。
- 3) しかも人口も減少し始め2060年には9千万人を割り、国を支える生産年齢人口（通常15歳以上65歳未満）は、今の6割から5割も減る。
- 4) 他方、国と地方を合わせた長期債務残高はGDPの2倍強であり、これほどの債務を抱えている先進国は他にない。
- 5) アベノミクスは最初は評価するが、その後は十分ではない。個人消費は増えずGDPも首相の言う2～3%の成長も達成していない。

と言うようにかなり厳しく経済状況を見ていることが判明するであろう。

とくにGDPが減少している事から国際社会での経済的な存在感も半減し、併せて人口減（労働力減）に見舞われていることに危機感をしめしているようだ。いわば、泣きっ面に蜂のようである。

一方、安倍政府がGDP600兆円の達成をかかげ、その必要性を強く主張していることは既に明らかな通りである。

しかし日本の2014年度のGDP(名目)は490兆円であり、これを600兆円にするには容易ではない。むしろ不可能と言った方が正確であろう。

なぜならば達成するためには経済成長率（註一五）を名目で3%以上高めて推移した場合に、やっと2021年度にGDPが600兆円を超えるとするシュミレーションを参考にした机上の計画であるからだ。

しかも人口減少がすでに進行し始めて、生産人口が減少していくなかで、日本経済の「実力」を示すという潜在経済成長率（註一六）は、現在わずか0%台の前半あるいは半ば程度でしかないことを日銀当局でさえ述べているからだ。

実際に内閣府の推計では潜在的成長率は14年度0.8%、15年度も0.7%であるが、それにもかかわらず2020年にはこれを2.3%にまで高めることを政府は目標にしているようだが、これも机上のプランでしかない。

しかし経済の生産性を高める施策の確立が急務にされているのだ。もっと簡潔に言えば「アベノミクス」の三本目の矢である「成長戦略」、そのために強い経済が掲げられて、それを実現する手段として「1億総活躍路線」「働き方改革」などがしきりに強調されているのである。

註一四 経団連

1946年に設立された各種の経済団体の連絡機関。正式には経済団体連合会。財界の意見をまとめ、政府や国会に建議などを行う。2002年日経連と統合され日本経営団体連合会となった。

註一5 経済成長率

一定期間（普通は1年）の経済成長の割合。通常一定期間の国内総生産または国民総生産の増加率を表す。

註一6 潜在経済成長率

最近よく用いられるようになったが、国の経済が潜在的に持っている経済の成長力で、資本ストックと労働力を無駄なく使用した場合に生産可能な国民総生産を言う。これを成長率で表したものを潜在成長力と呼ぶ。

資本ストックと労働力供給の増加率が高く、技術進歩が速い経済ほど潜在成長力は大きくなる。したがって潜在成長力は一般に、資本ストック、労働力及び技術進歩を組み合わせた生産関数で表す。

生産性向上と働き方改革

最近、一億総活躍とか働き方改革とか、あるいは生産性向上（註一7）などという事がしきりに強調されている。

たとえば「…生産性向上は喫緊の課題。そのために企業は経営環境を見極めて働き方改革を早急に！」（大企業CEO）などと言うように更なる生産性の向上が至上命題とされているようだ。

もっと生産性を向上させるために労働者の「働き方を改革しなければならぬ」というのが政府の強調する「働き方改革」に他ならない。

更に、2008年9月のリーマンショック（註一8）による景気の世界的な減衰状況からやっと抜け出して日本の企業は最高益をもたらすほどである。

しかし儲けは沢山生じているが、日本経済総体は消費の著しい低迷が依然として続いておりその打開が出来ない状態が続いている。

とりわけ消費がGDPの6割も占めていることから、消費を活発にするために政府は「賃上げ」にも介入している。とくにこの数年は我が連合よりもベア実施を主張するような状況も呈したのであった。

むろんこれは政府が「労働者の為に賃上げ」というわけではない。消費を促してもっと生産性を高めていくために競争力を養うことが主眼とされているのである。

とくに景気を回復させ消費を活発にしてGDPを押し上げたいのである。報道によれば昨年のGDP成長率は、米の6.7%、EUは5.1%に比べて日本は1.4%に過ぎないという。日本が低いのは消費の落ち込みにあるとして政府は公約の600兆円達成のためにもっと生産性を向上させなくてはならぬという観点から「働き方改革」を打ち出しているのである。

さて政府の言う「生産性向上」は私たちからすれば「生産性を上げよ！」ということでもある。

この間、政府は「生産性」についてしきりに言及している。とりわけ急激な人口減の動向にあつて、経済成長を遂げるにはすでに触れたように潜在成長率や生産性向上は欠かせないという。

あるいは生産性向上＝労働生産性とも言い換えているようなことが最近では多いようだ。

労働生産性とは1人の労働者が働く事によって、どのくらい商品やサービスの付加価値（儲け）を生み出すかを示す指標であり、それはGDPを労働者の総数で割って算出することが出来る。

日本生産性本部によると2014年度の日本の労働生産性は主要先進国（G7）では最低、OECD加盟34カ国をみても21位となっている。

更には日本経済の競争力という観点では、世界フォーラムの2016年版「世界競争力報告」によると、これまでより順位を下げて8位となっている。（日経2016・9・28）

あるいはまた日本では労働者が1時間に生み出す価値を示す労働生産性は40ドルであり、ノルウェーやルクセンブルグは80ドル、米や仏、独も60ドル前後で大きく水をあけられているようだ。

このような現実から、政府は具体的には労働生産性をさらに上げることが目指されるのである。

このような動向はすでに生産性向上に関する先の厚労省報告（2015年）でもすでに示されている。そこでは「メリハリの利いた効率的な働き方を広げ生産性を上げることが必要」というように生産性向上のための手段として働き方改革が強調されているのであった。

註一七 生産性向上

生産過程に投入された一定の労働力、その他の生産要素が生産物の産出に貢献する程度を言うのが生産性であるから、この程度を引上げる事を生産性向上という。

他方生産性向上運動とは、企業における生産性向上をはかることによって国民所得を増やし、労働者に対する分配もこれによって増加させようとするのが生産性向上運動である。

歴史的には第二次大戦敗北後に米の提唱によって経済復興の一助として推進されたことに始まる。

すなわち1955年に設立された生産性本部によりこの運動が推進されているが、これに対して「労働運動を骨抜きにし、賃金も生産性の範囲に限定するものだ」という反対意見も多くあった。

しかし現在では生産性の範囲内ではなく、むしろ逆に生産性を向上させても賃金はそれに追いつかない状態が続いている。

註一八 リーマンショック

2008年9月15日米大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズの経営破綻による深刻な事態

を言う。リーマン・ブラザーズは150年以上の歴史を有する米で第4位に位置した名門の投資銀行であり、その破綻により市場が疑心暗鬼常態となり、瞬く間に世界が金融危機へと突入した。

おわりに

年配の組合員は「働き方」とか「生産性向上」などと聞くと、すぐ国鉄のマル生運動（註一8）を想起するだろう。

国鉄のマル生運動は、^{ぼうだい}龐大な赤字の累積によって身動きが出来ないようになりつつあった国鉄を蘇生させる手段として導入された。

しかし実際には労働組合とその運動を弱体化させ、あわせて改編（右傾化）することを目的にして導入されたのであった。

現在、次々と撃ち出されている「働き方改革」も、本質的には生産性向上＝労働生産性の向上として、政府が目指す経済政策の根底にそれが据えられていることに気がつくであろう。

いやそれ以上に日本型労働に「風穴をあける」などと称されているように、その目的は、労働者の保護規程などを岩盤規制などと捉えて規制緩和として対処しているのである。

それと同時に、労働生産性の向上に力をそそぐ事によって、経済大国日本を蘇らせようとしているのである。

そうした事から広義に国鉄マル生運動を想起したのである。

世界でも例を見ない巨大な赤字国と国鉄が崩壊した巨額の赤字という事実。だから私たちは表面的に「働き方改革」などに幻惑されてはならない。

組合員とその家族を守る為に政府のいう「働き方改革」や、それを通じて労働生産性の向上を図らんとしている事についてその本質を捉え返して、その欺瞞性を明らかにしてさらに闘わなくてはならないだろう。

註一8 国鉄マル生闘争

1960年代末から当時の国鉄当局が日本生産性本部（現在の社会経済生産性本部）の指導でおこなった生産性向上運動。当時の労働組合「国労、動労」はこれに対してマル生反対闘争として闘った。その結果公労委がマル生の不当労働行為について認め、当局に対して勧告を行いマル生導入は失敗理に収束した。